

地域政策の新しいパラダイム

法政大学大学院 政策創造研究科

小峰 隆夫

要旨

日本の地域政策はパラダイム転換を迫られている。その方向としては、次の5つが考えられる。

第1は、誰が地域政策の主役になるのかである。旧パラダイムでは、国と企業が国土作りの中心だった。今後は地域が主役となり、これに、企業、大学、NPO、市民など多様な主体が関わっていく時代になっていくだろう。

第2は、どんな方向を目指すのかである。旧パラダイムでは、「集中」を抑え「分散」を促進するというコンセプトが維持されてきた。今後は、必要な集中はむしろ促進していくという「選択的集中」が求められるようになり、各地域が地域資源を生かして個性的な方向を目指すことになるだろう。

第3は、どんな地域を対象にするかである。旧パラダイムでは、「遅れた地域をいかに救うか」が政策の中心だった。今後は、「伸びる地域をできるだけ伸ばし、立ち

遅れた地域は対象を絞って集中的に助成する」という方向に進むだろう。

第4は、どんな手段を使うかである。旧パラダイムでは、公共投資の拡大を中心としたハード路線が中心だった。今後は、歴史的な伝統や人間同士の信頼関係などの「ソーシャル・キャピタル」をベースとし、ソフトな社会的、知的資源を重視した政策手段が有効になるだろう。

さらに、これからの日本の地域政策は「人口オーナス」（従属人口比率の上昇）という困難な課題に直面することになる。今後日本の地方部は、特に強くこの人口オーナス現象の影響を受ける。これに対処していくためには、地域資源を生かして雇用の場を創出し、社会移動による人口減を防ぐことが必要となる。

キーワード：地域間の所得格差、集中と分散、ソーシャル・キャピタル、人口オーナス、人口の社会移動

The new paradigm of the regional policy of Japan

Hosei University
Takao Komine

Abstract

The regional policy of Japan is now under the process of the paradigm shift. The following five are its main direction.

Firstly, who should be the main player of the regional policy? In the old paradigm, the central government and the enterprises were the main players. Under the new paradigm, the local government will become a center player and the various players such as the enterprises, the university, NPO, and the citizens will participate in the future.

Secondly, what is the main target of the regional policy? In the old paradigm, they are promoting decentralization and suppressing concentration. Under the new paradigm, selective concentration will be required, and various places will make the best use of their regional resources aiming at a unique direction in the future.

Thirdly, what type of region is the target of regional policy? In the old paradigm, the region that lags behind was the main

target. Under the new paradigm, the regional policy will aim at both promoting developing area and taking intensive care of the lagging area.

Fourthly, what type of policy is implemented? In the old paradigm, a hard type of policy such as public investment is mainly implemented. Under the new paradigm, the soft type of policy such as promoting social intellectual resources will become effective.

In addition, the regional policy of Japan will be faced to a difficult problem of population onus (rise of the dependent population ratio). This population onus phenomenon will have the negative impact especially on rural area. It is necessary to create the employment opportunities and to prevent the outflow of regional population.

Keywords: income inequality between regions, concentration and decentralization, social capital, population onus, social movement of regional population

「地域再生」「地域づくり」「地域の活性化」など表現はさまざまだが、今、地域政策が脚光を浴びている。しかし、従来型の地域政策の限界もまた明らかになってきている。日本の経済社会全体が大きな構造変革を求められている中で、地域政策もパラダイム・シフトが求められている。

I なぜ今地域再生なのか

なぜ今、地域が注目され、地位の再生、地域活性化が盛んに叫ばれるようになってきているのか。その背景としては、次のようなことが考えられる。

第1は、全体として景気が回復している中で、地域の格差が目立ってきていることである。日本の景気は2002年1月を底として上昇を続けており、6年近い長期拡大を続けている。上昇期間という点では、1965年から70年にかけての「いざなぎ景気」を抜き、戦後最長となった。しかし、地方部に行くと「景気の良さを実感できない」という声を聞く。これは景気が上昇する中で経済の地域間格差が拡大していることを伺わせる。

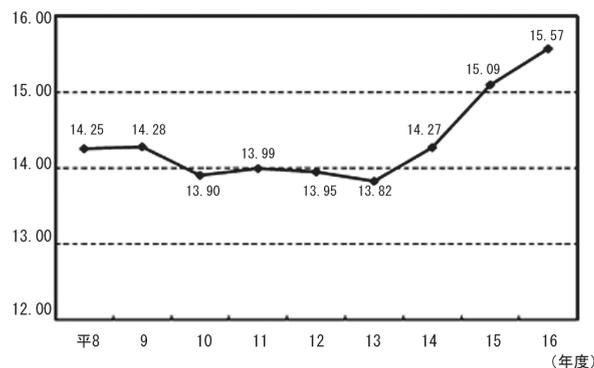
この点を、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の都道府県版にあたる「県民経済計算」を使って確かめてみよう。現在判明している最新の県民経済計算統計は2004年度のものだが、4%以上の成長を実現している県が6つある（三重、福島など）一方で、マイナス成長の県もある（高知、青森）。一人当たり県民所得のばらつきも大きくなってきている。都道府県別の一人当たり平均所得の変動係数（大きいほどばらつきが大きい）をみると、96年から2001年の間は若干低下していたのだが（96年14.25⇒2001年13.82）、2002年以降は上昇して

おり、2004年には15.57となった（図表1を参照）。

太田清（2007）は、一人当たり県民所得と一人当たり雇用者報酬のジニ係数（分配の平等度を表わす指標で、大きいほど不平等度が大きい）を計算しているが、いずれも2001年から2004年にかけて上昇しており、不平等度が高まっていることを示している。特に、一人当たり県民所得よりも一人当たり雇用者報酬の不平等度の高まりのほうが大きい。これは、①雇用の場という面での格差が拡大していること、②それを所得再分配が薄めていることを示している（本論執筆後2005年度の県民経済計算が公表されたが、一人当たり県民所得の地域間格差が拡大しているという傾向は続いている）。

景気拡大が続く中で地域間の所得格差が拡大しているのは、今回の景気の産業活動面での特徴が反映している。一つは、今回の景気回復が、財政再建下で公共投資を削減する中で実現したことであり、もう一つは、アメリカ、アジア向けの輸出にリードされて生産が伸びたことである。後述するように、これまで公共投資は地域開発の有力な手段として活用され、相対的に所得水準の低い地域に手厚く配分されてきた。その公共投資の削減は、相対的に所得の低い地域の所得をより低下させることとなった。一方、輸出にリードされて生産が伸びたのは、関東周辺、東海地域など、もともと所得水準が高い都市的地

図表1 一人当たり県民所得の変動係数（%）



注) 1人当たり県民所得の変動係数は、全県計に対する都道府県の開差率を相対的に表したもの。

$$\text{変動係数} = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2}{n}} / \bar{x} \times 100$$

出典：内閣府「2004年版県民経済計算」（2007年3月）

域であった。

こうしてみると、地域格差の拡大は、近年の景気上昇の特徴がそのまま反映しているということが分かる。これら景気拡大の恩恵が及ばない地域の不満は当然ながら強まり、それは選挙での批判票となって現われ、自民・公明与党は2007年夏の参議院選挙で手痛い敗北を喫した。このため、政府・与党は急速地域再生を政策の中心に据えるようになったのである。

第2は、「従来型の対応ではうまく行かない」という認識が強まっていることである。もし、政策の内容は従来どおりでよく、単に予算がないということであれば、話は簡単だ。そうではなく、従来型の内容を変えていく必要があるから難しいのである。これは日本の経済社会全体で進行している構造改革の一環だと考えれば分かりやすい。

日本の経済社会システムは、雇用、企業経営、金融などのサブシステムの集合体だと考えられる。これらのサブシステムはいわば一つの部品であり、相互に依存しあいながら全体としてのシステムを形作っている（図表2参照）。かつてはそれぞれのサブシステムは「日本型」とも呼ぶべき特徴を持っていたのだが、グローバル化、成長率の鈍化、少子高齢化などの中で齟齬が目立ってきた。このそれぞれのサブシステムが、今度は補完性を持ちながらドミノ倒し的に変化しつつある。

地域政策も同じである。従来型の地域政策は、経済社会環境の変化の中でパラダイム転換を迫られている。

II 地域政策のパラダイム・シフトの方向

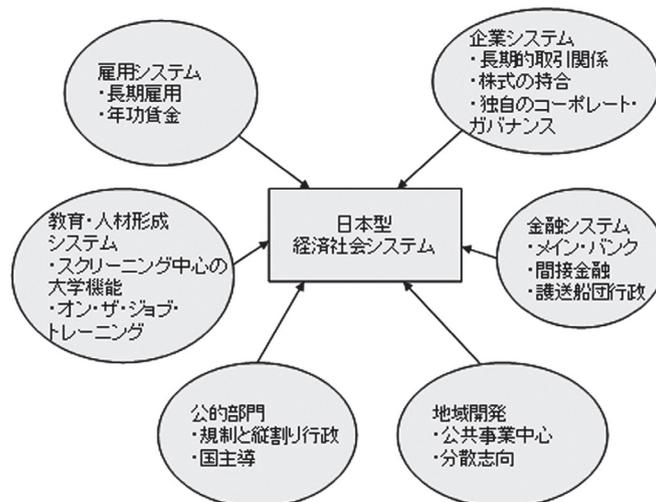
経済社会環境の変化に応じて、地域政策にはどのようなパラダイム・シフトが求められているのかを整理しておこう。

第1は、誰が地域政策の主役になるのかということだ。旧パラダイムでは、国と企業が中心であった。国土作りについての基本的な方針は国が策定する「全国総合開発計画」によって示され、それに基づいて国の施策が次々に立案されていった。例えば、開発拠点を全国に分散的に形成しようとする施策やハンディキャップ地域対策は、まず地域指定から始まる。この指定を受けると、補助金、税制などで様々の優遇措置が得られるので、各地域は誘致合戦、指定競争を展開する。当然、地元の意を体した政治家も介在してくる。全体のパイに対して、地域指定の分け前が小さいほど、この誘致合戦は泥試合的になり、選に漏れた地域には大きな不満が残る。すると、政策的に指定地域を増やそうとする動きが現れる。結局全国一律の金太郎飴的な開発が行われてしまうことになる。

しかし、こうした国主導型の地域政策は次のような点で限界に来ている。

まず、国主導はキャッチ・アップ段階でこそ有効であった。キャッチ・アップの下では、目指すべき目標、そのための産業構造の姿などが比較的明確であったため、中央政府、官僚が目標を示して、手厚い誘導措置を講じ、地方がそれに従って施策を実施していくという手法が効率的だった。しかし、キャッチ・アップが終わり、日本

図表2 日本型経済社会システムとそのサブシステム



出典：筆者作成

が世界のフロントランナーになると、政府が特定の産業をピックアップして、誘致したり、振興することは難しくなる。

また、キャッチ・アップ型は、全国一律のサービスを行き渡らせるには適当だが、ある程度のサービスが行き渡るとうまく機能しなくなる。ある水準以上の地域サービスをどの程度提供するかは、それぞれの地方によってニーズが異なり、地方政府と住民の意思によって選択される方が効率的になってくるからである。

財政制約の強まりも大きい。キャッチ・アップ過程で成長率も高かった時は、成長の成果を財政を通じて地方に再分配するという政策が可能であり、有効であった。しかし、90年代以降、経済が停滞する中で、財政赤字が巨額なものとなった。すると、国から地方に流れる補助金や社会資本整備などの財政措置も絞込まざるを得なくなる。必然的に国に頼ることは出来なくなる。

また、キャッチ・アップ段階ではまず供給サイドの充実が求められるため、企業を誘致するという手段が中心になりやすい。しかし、ポスト・キャッチアップの時代になると、生活面の充実、市民の参画が求められるようになり、企業だけでなく、NPO、市民などを含めた多様な主体が関係するようになる。

新しいパラダイムにおいては、地方が開発の主役になり、地方政府、企業、大学、NPO、市民が多様に参画する時代になっていくだろう。

第2は、「どんな方向を目指すのか」ということだ。旧パラダイムでは、「集中」を抑え「分散」を促進するというコンセプトが維持されてきた。具体的には、①発展産業の基点となる地域を全国に分散的に展開しようとする施策（新産・工特都市、テクノポリス、拠点都市などの整備）、②既存の大都市への集中にペナルティを課し、周辺地域への移転を助成しようとする施策（工場等制限法など）、③立ち遅れた地域に様々な優遇措置を講じようとする施策（離島、半島、過疎地域などのいわゆるハンディキャップ地域の振興）、④東京の首都機能を他の都市に移そうとする首都機能移転構想などがそれぞれである。こうした分散を目指す政策は「国土の均衡ある発展」を目指す政策だったと言える。

しかし、こうした「集中を抑制し分散を推進する」という考え方もまた時代に合わなくなってきた。

まず、グローバル化と産業構造の変化がある。製造業がリーディング産業であった時には、工場を大都市圏から地方に分散させるという考え方が有効だった。事実、80年代までの工業分散政策はある程度の成果を上げ、

製造業生産額に占める3大都市圏のシェアは低下し続けた。ところが、サービス経済化が進み、都市型サービス産業、デザイン、ソフトウェア産業などがリーディング産業になってくると、分散政策は有効ではなくなる。都市型サービス産業は、規模の経済性が大きく、人が集まる都市圏においてこそ発展するものだからである。

また、現代の製造業立地にとっては、国内で「大都市圏に立地するか、地方部に立地するか」は問題ではなくなっている。中国を始めとしたアジア地域との競合の方が深刻な問題になっているからだ。

また、集中が必ずしも是正すべき問題点だとは認識されなくなってきた。むしろ集中が望まれるという面も認識されるようになってきた。例えば、IT関連産業である。IT革命が進む中で、情報の生産、発信という点では、大都市、特に東京圏への集中が強まる傾向が見られる。単に東京圏というだけではなく、特定のサービス産業については、かなり狭い地域に集中する動きもある。例えば、日本が世界をリードしているアニメーション制作スタジオは、中央線の沿線に集中している。これは、①IT社会では、人々の直接的な触れ合いによる情報交換こそが重要になること、②ソフト産業では「関連の専門家が集まれば集まるほど生産性が高まる」という「集積の利益」が大きいことによるものであろう。日本のIT産業は、世界の中で生産性を競っていかねばならない。政策的に集中を抑制すると、せっかくの成長産業の芽を摘んでしまうことにもなりかねない。

「クラスター」という考え方が強調されるようになってきたのも、多様な集積のメリットを生かそうという方向が強まっていることを示している。

さらに、今後、人口構造の変化が進み、人口減少、高齢化が進むと、分散よりもコンパクトにまとまったほうが生活の利便性が高まるという面も強調されるようになっていく。

新しいパラダイムの下では、「分散」一本槍ではなく、必要な集中はむしろ促進していくという「選択的集中」が求められるようになるだろう。また、地域ごとの発展の方向も、全国一律ではなく、各地域が地域資源を生かして個性的な方向を目指すことが求められるようになるだろう。

第3は、「どんな地域を対象にするか」という点である。地域政策はもともと「伸ばすべき地域を伸ばす」政策と、「取り残された地域を救う」という政策に二分される。問題はどちらに重点を置くかだが、旧パラダイムでは、政策の中心は「遅れた地域をいかに救うか」とい

うことであった。過疎地域、離島地域、中山間地域などを対象に特別立法措置が取られ、財政的な支援が行われてきた。

しかし、90年代以降、成長率の底上げが求められるようになると、地域においても、地域の成長力をいかに最大限に発揮するかが問われるようになってきた。もちろん、後進地域への配慮は必要だが、これからは「本当に必要な地域を選択的に助ける」ことが求められる。更に進んで、人口減少下で、限界集落が増加してくると、大きなコストをかけて集落を維持するよりも、残された人々を移動させるという政策の方が効率的になっていく可能性が高い。

新しいパラダイムの下では「伸びる地域をできるだけ伸ばし、立ち遅れた地域は対象を絞って集中的に助成する」という方向に進むであろう。

第4は、どんな手段を使うかである。旧パラダイムでは、公共投資の拡大を中心としたハード路線が中心であった。前述のように、公共投資は相対的に所得水準の低い地域に重点的に投入され、地域間所得再配分の機能を果たしてきた。

しかし、この方式もまた限界に達している。まず何よりも財源の制約が厳しい。財政再建下で、公共投資を増やす余裕はなくなった。また、長年にわたって公共投資を増やしてきたので、かなり社会資本整備が行渡ってしまい、むしろ「無駄だ」と非難されるような分野にまで投資が行われるようになってきた。また何よりも、公共投資中心の地域活性化は、投資が続いている間は経済水準を高めるが、投資がなくなるとたちまち経済が立ち行かなくなるといふ面が強く、自律的でサステナブルな発展は望めないということも分かってきた。

近年では、ハード面よりも、歴史的な伝統や人間同士の信頼関係などの「ソーシャル・キャピタル」をベースとして地域を成長させていくという考え方や、大学、研究拠点、起業環境などの知的資源を組み合わせることによって地域の成長力を高めていくという発想が強まりつつある。新しいパラダイムの下では、ソフトな社会的、知的資源を重視した政策手段が有効になるだろう。

こうしたパラダイム・シフトを先取りした地域が今後成功体験を積んでいくことにより、新しい時代の地域政策が形成されていくことになるだろう。

Ⅲ 人口ボーナス下の地域政策

更に長期を考える時、確実に地域に影響しそうなのが人口構造の変化である。

良く知られているように、日本の人口構造は今後三つの大きな変化に見舞われることになる。それは「総人口の減少」「高齢化の進展」「少子化の進展」という三つである。2006年12月に公表された社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によって概観してみよう（以下いずれも中位推計による）。

まず、2005年には1億2777万人であった日本の総人口は、2050年には9515万人まで減少する。高齢化については、老年人口比率（人口に占める65歳以上人口の比率）は、2005年の20.2%から2050年には39.6%となる。この時点で日本は、世界有数の高齢化進展国となる。同じく少子化については、13.8%から8.6%に低下する。

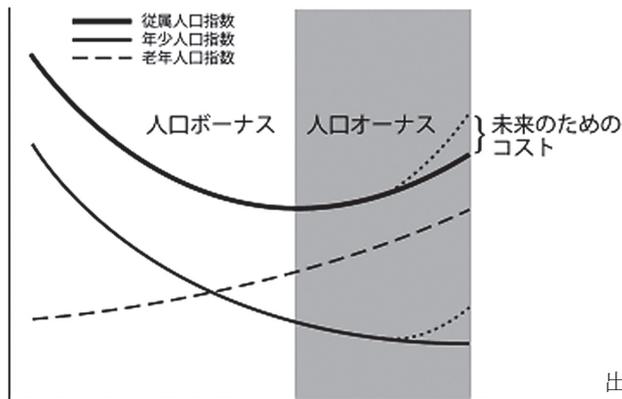
こうした人口構造の変化は、日本の経済社会全体に大きな影響を及ぼすことになる。詳しい説明は省略するが、具体的には、①労働力人口の減少によって生産活動が制約されること、②高齢者の貯蓄の取り崩しが増えることが、貯蓄率を低下させ、これが投資を制約すること、③高齢者の年金・介護などの負担が勤労者にかかってくることなどがある。

ここで考えなければならないのは、なぜ少子化が進んでいるのかということだ。少子化の進展はある意味では先進諸国共通の現象だとも言えるが、日本は特に少子化のテンポが速い。これは、日本の雇用慣行と関係している可能性が高い。すなわち、日本の長期雇用、年功賃金OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）といった雇用慣行の下では、どうしても男性中心、長時間労働という働き方が中心となり、女性の子育ての機会費用を大きくするのである（詳しくは小峰隆夫「日本経済の構造変動」2006を参照）。すると、ここでも従来型の仕組みを変えていくことが求められていることになる。

さてこうした人口構造の変化に伴う諸影響は、一言で言うと「人口ボーナスから人口オーナス（重荷）へ」という動きだと言える。図表3に即して考えてみよう。所得水準と人口との関係を考えてみると、まず出生率よりも乳幼児死亡率の低下が先行することにより、人口が増加する局面が来る（第1段階）。

この時の人口増加層がやがて生産年齢人口の増加をもたらすが、その頃になると少子化が始まる。一方まだ高齢層のウェイトは高くない。すると、従属人口が低下す

図表3 人口ボーナスと人口オーナス



出典：小峰隆夫、日本経済研究センター編『老いるアジア』（日本経済新聞出版、2007年）より

るという局面が来る（第2段階）。人口の中で生産年齢人口のウェイトが上昇すると言っても良い。これが「人口ボーナス（demographic bonus）」と呼ばれる時期である。人口の配当（demographic dividend）とも呼ばれる。この時期には、人口の中で働く人の割合が高まり、彼ら（または彼女ら）の負担は小さいので、経済が活性化しやすい。人口構成が経済にとっての追い風となるのである。

しかし、やがて最初に増加した世代が高齢層に移っていく一方で、少子化時代後の人々が生産年齢人口となっていくので、今度は従属人口比率が高まる（人口に占める生産年齢人口のウェイトが低下する）（第3段階）。これが「人口オーナス（demographic onus、onusは重荷の意）」の時期である。この時期には、労働力人口が減少し、勤労世代の負担が増えるので、経済は重荷を負った状態となり、今度は人口構成が経済にとっての向かい風となる。

日本では1950年から1970年までが典型的な「人口ボーナス」の時代であった。これは高度成長の時代に当たる。あまり指摘されることは少ないが、実は日本の高度成長の一つの大きな要因として「人口構成が成長にプラスに作用していた」ことがあったわけだ。労働力の伸びが成長を支え、現役勤労者層が多かったため貯蓄率も高かった。さらには高齢者のための負担が小さかったため、気前良く手厚い賦課方式の年金制度を作ることもできた。

しかし、95年以降は典型的な「人口オーナス」の時代に入っている。これも現実を見れば明らかだ。まず成長率が鈍化している。80年代までは、日本の成長率は先進諸国の中では高いほうだったが、90年代以降は低いほうになってしまった。労働力人口は減少し始め、貯

蓄率も低下している。何よりも、年金・医療などをめぐって勤労世代の負担の高まりと、将来不安が増大している。これも人口構造の変化のせいだ。日本の年金・医療制度は、基本的には現在の勤労者が現在の高齢者の年金・医療を負担するという賦課方式の制度を持っている。少子・高齢化が進み、働く人の割合が低下するという人口オーナス時代に入ると、働く人の負担が重くなるのは当然なのである。

この人口オーナスは、少子化が続く限りいつまでもなくなならない。したがって人口オーナスに対応するためには、少子化の原因となっている諸条件を除くことにより、少子化そのものを抑制していくことが必要となる。それにはコストがかかり、ここではそれを「未来のためのコスト」と呼んでいる。すなわち、「未来のためのコストを払って人口オーナスに対処する」ということが日本全体の課題となるのである。（人口ボーナスと人口オーナス、未来のためにコストという考え方については、小峰隆夫、日本経済研究センター編「老いるアジア」2007を参照）。

こうして人口構造の変化は日本の経済社会全体に大きな影響を及ぼすのだが、地域も例外ではない。日本の各地域もまた「人口オーナスにどう立ち向かうか」を問われているのであり、これにどう対応するかがそれぞれの地域の将来を左右するのである。

この時問題になるのは、人口構造の変化は、全地域で同じように進むのではなく、地域ごとに大きく異なるということである。これは、①既に出発点の人口構成が異なっており、②出生率、平均寿命などが地域によって差があり、③さらに人が地域を移動するからである。

具体的に考えてみよう。国立社会保障・人口問題研究

図表4 人口変化率と合計特殊出生率の関係

	人口変化率 (%)	出生率	出生率全国平均以上○ 平均より下×
1 秋田県	▲ 0.80	1.27	○
2 青森県	▲ 0.73	1.25	○
3 島根県	▲ 0.67	1.40	○
4 岩手県	▲ 0.60	1.36	○
4 長崎県	▲ 0.60	1.39	○
4 高知県	▲ 0.60	1.30	○
7 和歌山県	▲ 0.59	1.26	○
8 山形県	▲ 0.58	1.39	○
9 福島県	▲ 0.52	1.21	×
10 山口県	▲ 0.49	1.33	○

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省『人口動態統計』により筆者作成

所は、2006年12月に「日本の将来推計人口」を発表したが、これに基づいて、2007年5月に「日本の都道府県別将来推計人口」を発表している。その推計結果によると、次のような結果が示されている。

- ①全ての都道府県で人口が減少する。2000～2005年では人口が減少した県は32だったが、2025～30年にはすべての都道府県で人口が減少する。
- ②都市部への人口集中が続く。つまり、ただでさえ人口の多い都市部は人口減少が小さいが、ただでさえ人口の少ない地方部でさらに人口が減る。
- ③生産年齢人口の割合が低下するが、その度合いは地域によって異なる。2035年の時点で、東京はもっとも高い生産年齢人口比率となる。生産年齢人口の動きが労働力人口に対応すると考えると、このことは、経済の成長力の差が開いてくるということである。
- ④高齢化が進展する。2035年には最も高齢化が進む秋田県では、高齢者比率は41%となる。これまで相対的に高齢化比率が低かった都市部でも、今後は急速に高齢化が進むことになる。

では、各地域は人口オーナスにどう対応すべきだろうか。最も有効なのは各地域の人口減少を止めることだ。このため地方部では特に熱心に少子化対策に取り組んでいる。全国の多くの人口減少地域では、「卒業後地元就職する大学生の奨学金を無利子融資する」（秋田県）、「夜間保育施設に補助金を出す」（新潟）、「新生児に米20キロを贈呈する」（山口県）「市内に本支店を置く金融機関と連携し、従業員の子育て支援に熱心な企業向けに金利優遇する支援制度を設ける」（帯広市）といった施策を講じている（2006年3月8日、同6月10日、日本経済新聞より）。ところがこれはミスマッチになっている可

能性がある。

この点を見るために、そもそも地域別に見た人口変化率と出生率との関係がどうなっているかを見たのが図表4である。この表では、都道府県別に、2004年10月から05年9月までの人口減少率が最も大きかった10県を取り上げ、それぞれの県の2005年の合計特殊出生率を示している。これを見ると、10県のうちの9県は全国平均よりも出生率が高いことが分かる。

逆に、人口増加率の高い地域は、出生率は低い傾向がある。東京は最も人口増加率が高いが、出生率は最も低い。ブロック別に見ても、東北ブロックの中心である宮城県は、東北地域では最も人口減少率が小さく、出生率は最も低い。九州ブロックでも、福岡県は九州地域で唯一人口が増加しており、出生率は最も低いといった具合である。

こうした事実から次のような点が言えそうだ。第1は、地域別に見た人口変化の要因である。地域別の人口変動を引き起こす要因には、出生率の差による自然増減と、人々が居住地を移動することによる社会移動がある。前述の事実から、現実に影響力が大きいのは、社会移動だということが分かる。

第2は、少子化の原因である。人が集まる都市部の出生率が相対的に低いということは、都市部で先行的に進んでいる女性の社会参画が出生率と密接に関係していることをうかがわせる。女性の社会参画が進んだ時、子育て支援の仕組みが整っていないと、女性にとっての子育ての機会費用が大きくなり、少子化につながりやすいためである。

第3は、少子化対策である。人口が大きく減少している地方部では熱心な少子化対策が進められている。しか

し、実は人口が増えている都市地域でこそ少子化対策が必要なのである。地方部で必要なのは、地域資源を生かして雇用の場を創出し、社会移動による人口減を防ぐことである。地方部で自然増を増やすような対策が取られても、生まれた子供は将来の社会移動によって都市部に移ってしまう可能性がある。

少子化対策が最も必要な地域では、人口が増えているために少子化への危機感が生まれにくい。一方、出生率

が高い地域で、自然増を目指した対策に力を注いでいる。少子化に対抗するためには、こうした少子化対策のミスマッチをなくし、地域ごとに有効な「人口オーナス対策」を講じていくことが必要となる。

新しいパラダイム転換にいかに関心的に適応するか、人口オーナスにいかに関極的に対応するか、この二つが地域の未来を決めると言えるだろう。

[参考文献]

大田清 [2007] 「地域と所得分配、就業機会分布」(労働政策研究・研修機構 労働政策研究報告書 No. 89 「都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究」所収)。

国立社会保障・人口問題研究所 [2006] 「日本の将来人口」。

国立社会保障・人口問題研究所 [2007] 「日本の都道府県別将来推計人口」。

小峰隆夫 [2006] 『日本経済の構造変動』、岩波書店。

小峰隆夫 [2007] 『老いるアジア』、日本経済新聞出版社。